

# 2023年度(第70期) 決算公告

大阪市中央区大手通三丁目2番27号  
 大塚食品株式会社  
 代表取締役社長 池内 呉郎

## 貸借対照表

(2023年12月31日現在)

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
I. 流動資産	13,672,207	I. 流動負債	11,655,379
現金及び預金	4,331	電子記録債務	1,933,859
受取手形	2,874	買掛金	4,155,070
売掛金	10,680,023	短期借入金	1,276,684
商製品	1,239,961	リース債務	2,746
製作品	913,085	未払金	2,376,871
仕立掛品	12,035	未払法人税等	187,330
原材	541,404	未払費用	1,175,059
貯蔵品	151,763	預り金	215,575
前渡金	37,757	賞与引当金	202,839
前払費用	44,131	その他	129,347
未収入金	19,149		
未立替金	25,054	II. 固定負債	2,962,132
その他金	1,403	リース債務	7,168
貸倒引当金	△ 762	長期借入金	2,800,000
		長期預り金	87,425
II. 固定資産	10,883,148	役員退職慰労引当金	55,679
(1) 有形固定資産	8,531,637	資産除去債務	11,860
建物	1,656,106		
構築物	57,696	負債合計	14,617,511
機械及び装置	3,656,635	(純資産の部)	
車両運搬具	11,079	I. 株主資本	9,896,923
工具器具及び備品	223,521	(1) 資本金	1,000,000
土地	2,448,142	(2) 資本剰余金	1,100,701
リース資産	9,018	資本準備金	1,100,701
建設仮勘定	469,440	(3) 利益剰余金	7,796,221
		1. 利益準備金	250,000
(2) 無形固定資産	70,411	2. その他利益剰余金	7,546,221
借地権	295	繰越利益剰余金	7,546,221
電話加入権	2,871		
ソフトウェア	64,494	II. 評価・換算差額等	40,922
商標	2,750	その他有価証券評価差額金	40,922
(3) 投資その他の資産	2,281,100		
投資有価証券	175,797	純資産合計	9,937,844
関係会社株式	284,264	負債及び純資産合計	24,555,355
長期前払費用	2,881		
前払年金費用	1,601,125		
繰延税金資産	160,290		
敷金	56,124		
その他	620		
資産合計	24,555,355		

# 損益計算書

(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位:千円)

科 目	金 額	
売 上 高		34,785,650
売 上 原 価		25,125,793
売 上 総 利 益		9,659,857
販売費及び一般管理費		8,286,829
営 業 利 益		1,373,027
営業外収益		
受 取 利 息	1	
受 取 配 当 金	2,162	
貸 貸 収 入	20,892	
そ の 他	22,376	45,431
営業外費用		
支 払 利 息	7,109	
為 替 差 損	12,118	
そ の 他	3,777	23,004
経 常 利 益		1,395,454
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	10	
そ の 他	31,532	31,542
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	33,152	
減 損 損 失	136,010	
商品自主回収費用	233,427	402,590
税引前当期純利益		1,024,406
法人税、住民税及び事業税	272,245	
法 人 税 等 調 整 額	42,763	315,009
当 期 純 利 益		709,397

# 個別注記表

## (重要な会計方針に関する注記)

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社及び関連会社株式 . . . . . 移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの . . . . . 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のない株式等 . . . . . 移動平均法による原価法

#### (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

原材料、貯蔵品 . . . . . 先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

商品、製品、仕掛品 . . . . . 総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

なお、商品のうちワインについてはその商品特性を考慮し、先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

#### (2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

#### (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

### 3. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるために、支給見込額基準により計上しております。

#### (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）にわたり均等償却しております。数理計算上の差異については、その発生時における従業員の平均残存勤務年数以内の一定期間（5年）にわたり、それぞれ発生翌事業年度から均等償却しております。

#### (4) 役員退職慰労引当金

取締役及び執行役員等の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

#### 4. 収益及び費用の計上基準

製商品の販売は、製商品を顧客に引き渡した時点で、顧客に製商品の法的所有権、物理的所有、製商品の所有に伴う重大なリスク及び経済価値が移転し、顧客が当該製商品に対する支配を獲得することから履行義務が充足されると判断しており、当該製商品の引渡時点で収益を認識しております。

製商品は、販売金額等の一定の目標の達成を条件としたリベート等を付けて販売される場合があります。その場合の取引価格は、顧客との契約において約束された対価からリベート等を見積りを控除した金額で算定しております。またロイヤリティ収入は、契約相手先の売上高等を基礎に算定されたライセンス契約等における対価であり、契約相手先の売上高等の発生と履行義務の充足のいずれか遅い時点で、収益として認識しております。

取引の対価は履行義務を充足してから1年以内に受領しており、重要な金融要素は含まれておりません。

#### 5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

##### (1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

##### (2) グループ通算制度の適用

当社は、親会社である大塚ホールディングス株式会社を通算親法人としたグループ通算制度を適用しております。

##### (3) 記載金額

記載金額は、表示単位未満を四捨五入しております。

#### (貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額	22,498,629千円
2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	
短期金銭債権	761,692千円
短期金銭債務	1,474,043千円
長期金銭債務	2,800,000千円

#### (税効果会計に関する注記)

##### 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
関係会社株式	1,099,698千円
減損損失	319,421千円
未払費用	211,662千円
貸倒引当金	233千円
賞与引当金	26,333千円
役員退職慰労引当金	17,027千円
繰越欠損金	17,323千円
その他	202,808千円
繰延税金資産小計	1,894,505千円
評価性引当額	△1,226,565千円
繰延税金資産合計	667,940千円
繰延税金負債	
前払年金費用	489,624千円
その他有価証券評価差額金	18,026千円
繰延税金負債合計	507,650千円
繰延税金資産の純額	160,290千円

## 2. 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社は、当事業年度から、グループ通算制度を適用しております。また、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号2021年8月12日）に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

### (関連当事者との取引に関する注記)

#### 1. 親会社及び法人主要株主等

(単位:千円)

種類	会社等の名称	議決権の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	大塚ホールディングス 株式会社	被所有  直接100%	資金の貸借  土地家屋の賃借	資金の貸借(注1、注2)	△501,719	短期借入金	1,276,684
				借入金の支払利息(注2)	7,063	長期借入金	2,800,000
				賃借料の支払	13,293		

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) グループ内で効率的な運用を行うため、グループ内資金融通を行っております。

取引金額には当事業年度中の平均残高を記載しております。

(注2) 大塚ホールディングス株式会社からの運転資金の借入については、市場金利を勘案して利率を決定しており、担保は提供しておりません。

#### 2. 子会社及び関連会社等

(単位:千円)

種類	会社等の名称	議決権の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
関連会社	大塚ウェルネスベンディング 株式会社	所有  直接40%	製品の販売及び 商品仕入 債権回収代行業務 役員の兼務	清涼飲料の販売等(注)	3,252,553	売掛金	741,093
				清涼飲料の仕入(注)	203,662		
				回収代金の支払	7,723,040	未払金	99,291
						立替金	6,908

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案し、価格交渉の上で決定しております。

#### 3. 兄弟会社等

(単位:千円)

種類	会社等の名称	議決権の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容(注)	取引金額	科目	期末残高
親会社の子会社	大塚製薬株式会社	-	製品の販売 自販機の賃借	清涼飲料の販売等	12,421,158	売掛金	3,466,586
				賃借料の支払	151,341		
親会社の子会社	大塚倉庫株式会社	-	製品等の保管及び 運送等の委託 土地家屋の賃借	運賃及び倉敷料等	4,028,020	未払金	212,142
				賃借料の支払	33,072		

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案し、価格交渉の上で決定しております。

### (1株当たり情報に関する注記)

1株当たり純資産額	66,598円60銭
1株当たり当期純利益	4,754円03銭